

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 貞夫
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,260,572	2,855,122	4,159,976
経常利益(千円)	89,397	202,137	96,065
四半期純利益又は当期純損失 ()(千円)	49,116	228,310	1,446,185
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,927	251,588	1,449,874
純資産額(千円)	2,615,317	1,369,103	1,117,515
総資産額(千円)	5,625,314	5,467,150	4,616,568
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	8.82	41.03	259.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.5	25.0	24.2

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.53	14.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の景気回復の遅れ、欧州債務危機、円高の長期化、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。

住宅建築業界におきましては、住宅支援政策の効果等により、回復傾向にあるものの、所得・雇用等に対する先行き不安があり、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、東日本大震災で生産販売拠点（ウッド・ミル、プレカット工場等）の全てが被害を受けましたが、逸早く事業を通じて、地域社会の復旧・復興（復興住宅建設等）に貢献すべく、被災工場を早期操業再開するための対策方針と優先順位を決め、進めてまいりました。津波による甚大な被害にもかかわらず、ウッド・ミル、プレカット工場等は、多くの協力と支援を受け、10月にフル操業ができる体制になりました。復旧作業にかかわってくださった全ての方々に深く感謝申し上げます。

この間、当社グループは被災地域の住宅修繕工事等の復興事業に積極的に取り組んでまいりました。

このような状況のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の影響による工場の操業停止により減収となり、2,855百万円（前年同四半期比12.4%減）を計上いたしました。営業利益、経常利益及び四半期純利益は、経費の削減、震災復旧・復興関連の完成工事高の増加等により、営業利益176百万円（前年同四半期比152.2%増）、経常利益202百万円（前年同四半期比126.1%増）、四半期純利益228百万円（前年同四半期比364.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア．住宅資材事業

東日本大震災の影響による工場の操業停止により、売上高2,453百万円（前年同四半期比15.0%減）となりましたが、経費の削減等により、営業利益196百万円（前年同四半期比67.3%増）となりました。

イ．ホーム事業

東日本大震災の復旧・復興関連の完成工事高の増加等により、売上高372百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益67百万円（前年同四半期比160.6%増）となりました。

ウ．賃貸事業

賃貸収入は、売上高28百万円（前年同四半期比29.9%減）、営業利益15百万円（前年同四半期比35.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりましたウッド・ミル工場及びプレカット工場の震災により修繕不能となった生産設備の代替取得は、平成23年9月に完了し、同月から操業を開始しております。

これにより、同工場の生産能力は、震災前と同一となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,936,840	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,936,840	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年12月31日	-	5,936,840	-	1,103,184	-	97,927

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 371,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,552,000	5,552	同上
単元未満株式	普通株式 13,840	-	同上
発行済株式総数	5,936,840	-	-
総株主の議決権	-	5,552	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	371,000	-	371,000	6.25
計	-	371,000	-	371,000	6.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,439	320,237
受取手形及び売掛金	952,095	1,074,272
完成工事未収入金	18	1,467
商品及び製品	22,100	260,892
仕掛品	-	65,305
原材料及び貯蔵品	14,689	38,338
販売用土地建物	128,740	104,953
未成工事支出金	44,054	108,269
その他	113,331	75,457
貸倒引当金	13,581	25,827
流動資産合計	1,679,886	2,023,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	640,581	653,610
機械装置及び運搬具(純額)	239,059	717,309
土地	1,530,583	1,530,583
その他(純額)	267,088	291,431
有形固定資産合計	2,677,312	3,192,934
無形固定資産	18,421	16,050
投資その他の資産		
その他	272,668	264,765
貸倒引当金	31,720	29,966
投資その他の資産合計	240,947	234,798
固定資産合計	2,936,681	3,443,783
資産合計	4,616,568	5,467,150
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	620,435	1,008,529
工事未払金	17,262	46,011
短期借入金	1,360,000	1,660,000
1年内返済予定の長期借入金	188,000	163,240
設備関係支払手形	-	272,982
未払法人税等	3,842	4,148
賞与引当金	4,000	1,900
完成工事補償引当金	2,100	2,550
災害損失引当金	602,248	113,604
その他	216,506	331,605
流動負債合計	3,014,394	3,604,572
固定負債		
長期借入金	232,000	221,760
退職給付引当金	97,355	108,854
その他	155,303	162,859
固定負債合計	484,658	493,473
負債合計	3,499,053	4,098,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	968,895	97,927
利益剰余金	851,888	247,390
自己株式	49,804	49,804
株主資本合計	1,170,387	1,398,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,012	1,228
土地再評価差額金	45,859	28,365
その他の包括利益累計額合計	52,871	29,593
純資産合計	1,117,515	1,369,103
負債純資産合計	4,616,568	5,467,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,260,572	2,855,122
売上原価	2,824,418	2,323,515
売上総利益	436,154	531,607
販売費及び一般管理費	366,303	355,461
営業利益	69,851	176,145
営業外収益		
受取利息	2,051	1,868
受取配当金	292	1,302
仕入割引	9,988	10,676
受取助成金	21,779	9,466
雑収入	11,281	18,546
営業外収益合計	45,392	41,859
営業外費用		
支払利息	13,815	11,587
売上割引	4,885	2,614
出資分配損	6,841	1,504
雑損失	303	160
営業外費用合計	25,845	15,867
経常利益	89,397	202,137
特別利益		
固定資産売却益	212	-
貸倒引当金戻入額	3,533	-
受取助成金	-	85,850
災害見舞金	-	14,508
特別利益合計	3,746	100,358
特別損失		
固定資産売却損	141	-
固定資産除却損	7,134	475
減損損失	2,580	-
災害による損失	-	63,232
投資有価証券評価損	-	8,141
特別損失合計	9,856	71,848
税金等調整前四半期純利益	83,286	230,647
法人税、住民税及び事業税	26,817	2,336
法人税等調整額	7,352	-
法人税等合計	34,170	2,336
少数株主損益調整前四半期純利益	49,116	228,310
四半期純利益	49,116	228,310

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,116	228,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,189	5,783
土地再評価差額金	-	17,493
その他の包括利益合計	1,189	23,277
四半期包括利益	47,927	251,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,927	251,588

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
1 保証債務 賃貸物件建設資金融資利 用顧客 103,137千円	1 保証債務 賃貸物件建設資金融資利 用顧客 100,319千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
（千円）	（千円）
減価償却費 144,384	減価償却費 121,368

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,886,530	332,788	41,253	3,260,572	-	3,260,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,886,530	332,788	41,253	3,260,572	-	3,260,572
セグメント利益	117,676	25,790	24,476	167,943	98,092	69,851

(注)1.セグメント利益の調整額98,092千円は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,453,935	372,282	28,904	2,855,122	-	2,855,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,453,935	372,282	28,904	2,855,122	-	2,855,122
セグメント利益	196,875	67,203	15,754	279,833	103,688	176,145

(注)1.セグメント利益の調整額103,688千円は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	8 円82銭	41円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	49,116	228,310
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	49,116	228,310
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,569	5,564

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社 山大

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。